

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10939

研究課題名（和文）多視点から明らかにする小児死亡の予防策とグリーフケアの現状課題と対策

研究課題名（英文）Current Issues and Measures for Prevention of Childhood Death and Grief Care Identified from Multiple Perspectives

研究代表者

根路銘 安仁（NEROME, Yasuhito）

鹿児島大学・医歯学域医学系・教授

研究者番号：00457657

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：今回、研究期間がCOVID-19流行（2020年～2023年）に重なってしまい、医療機関の調査も十分に進めることができなかった。新型コロナ流行も落ち着き、医療機関への調査依頼もできるようになったため、今後、今回得られた令和元・2年度（2019・2020年）の症例検討結果をもとに医療機関に詳細調査を行う。また、同時にグリーフケアについても体制整備の必要性が明らかになったため、こちらも研究として更に発展させていく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

鹿児島県においての死因究明する上で、中高生の死亡例における自殺の割合が高く、また、1歳以下の症例に死因不明例が多いことが明らかになり、予防策を検討するために、詳細な症例調査が、医療機関だけでなく行政・教育機関も含めて行う必要性が示唆された。また、死亡症例に対してのグリーフケアの体制が未整備のため、CDRの体制構築とともに、この体制整備の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The research period overlapped with the covid-19 epidemic (2020-2023) period, Therefore, we were unable to fully proceed with the survey of medical institutions. Now that the covid-19 epidemic has subsided and we are able to request a survey of medical institutions, we will conduct a detailed survey of medical institutions based on the results of the case review in 2021 and 2020. At the same time, the need to establish a system for grief care became clear, and we will further develop this as a research project.

研究分野：小児保健

キーワード：死亡

1. 研究開始当初の背景

日本の子どもの死亡は、地域・社会全体の生活水準の向上、保健体制の整備により減少した。乳幼児死亡率に限ると、戦後 39.8%で約 7 万人弱が死亡していたのに比べ、現在 2%と減少し、日本全体で約 1,800 人である。

現在、目黒・千葉・出水で虐待死が相次いで報道され社会問題となっている。厚生労働省の 2011～13 年の報告で虐待死は年間 60～90 人と報告されている。日本小児科学会が地域を限りパイロットスタディーとして同時期を後方視的に子どもの死亡登録検証 (Child Death Review 以下 CDR) した結果、虐待死の可能性が高い事例が 3%に上っていたことが明らかになった。これは、日本全体では年間 350 人程度存在していることを示唆している。そのため、毎年 200～300 の虐待死は見逃されている可能性がある。また、同報告で虐待に限らず予防可能性が中等度以上と判定された事例は約 10%と報告され、日本では 180 人と推定される。

CDR は 1990 年度に導入が広まった米国を中心に小児の死亡課題の 3 割が解消し死亡例も 1 割減少することが報告され、現在は欧米諸国に導入されている。しかし、日本では 2010 年に厚労科学研究班小林斑により研究が開始され、現在溝口斑で継続されているが、まだ日本での CDR 社会実装の方策結果はでていない。

我々は日本小児科学会のパイロットスタディーを参考に鹿児島県でも死亡症例調査を小児医療施設中心に行ったが、総死亡 6 割、外因死については 3 割しか把握できなかった。東京都のパイロットスタディーは、ほぼ小児医療施設で把握できていたのと解離があった。

そこで、再度鹿児島県と協働で公的統計データの二次的利用申請を行い 2014・2015 の死亡小票からの抽出した作成医 (施設) を調査した結果、新生児科医 2 割、小児科医 4 割、救急他科 2 割、その他 (県外等) 2 割で、前調査はほぼ全例報告されていたことが推定された。大都市圏以外の小児医療が集約化できない地方自治体では小児医療施設からほぼ全例報告があっても、把握率が低くなることを示唆した。疾病カテゴリー分類で、「外因死」、「内因死」、「不詳死 (突然の予期しない・説明できない死亡)」の 3 つに分けた。



図1 日本の社会学術的背景とCDR制度とグリーフケアの必要性

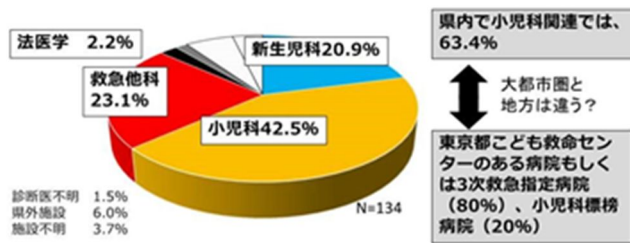


図2 都市部と地方では小児死亡にかかわる医師が異なる

外因死 15.7% (21)
1 他殺等 0.0%
2 自殺等 4.5%
3 外傷等 11.2%

内因死 52.2% (70)
4 悪性腫瘍 8.2%
5 急性疾患 1.5%
6 慢性疾患 4.5%
7 先天異常等 21.6%
8 周産期問題 16.4%
9 感染症 0.0%

突然の予期しない、説明できない死亡 (43)
10 不詳死 32.1%

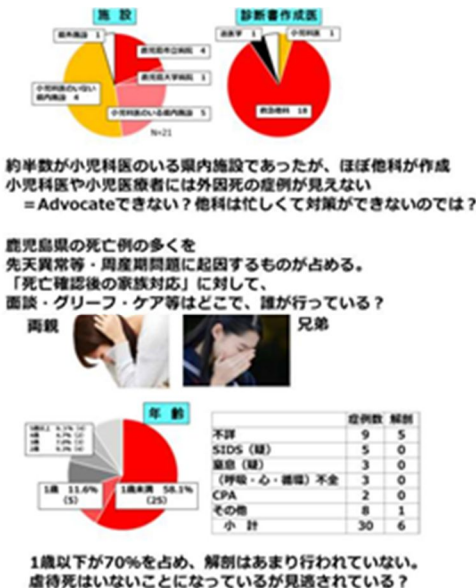


図2 各死因における現状と課題

「外因死」は、約 9 割救急他科が記載しており、自死や事故に対して、普段から忙しい救急他科が、その原因のいじめや、事故の起きやすい場所やものなどの原因について予防策を提言できているのかと疑問が生じた。また、「内因死」は、先天異常・周産期問題に起因するものが多くを占めるが、「死亡確認後の家族対応」に対してグリーフケアなどの支援が充分に行われていないのではないかと考えられた。また、「不詳死」では、1 歳以下が 70%を占め、解剖率は 2 割と低かった。1 歳

未満は死因が究明されないため、この中に虐待死は見逃されている可能性もあり、予防できる死も多く含まれている可能性が考えられた。

## 2．研究の目的

鹿児島県の「外因死」「内因死」「不詳死」の現状から課題を抽出し、予防できた可能性のある死への予防策実施、並びに遺族等へのケアを中心とした支援を明らかにし、都道府県単位での体制作りにつなげることである。

## 3．研究の方法

本研究申請時は2014・2015年度の情報を入手していたため、この情報を元に詳細調査を行う予定であったが、本研究が採択された2020年度は新型コロナの影響により小児死亡例の詳細調査予定の医療機関・自治体等母子保健担当部門ともその対応のため時間の確保が難しく情報収集ができなかった。また、鹿児島県は島嶼部でのクラスター発生の状況から移動訪問は厳しく制限がかかり研究計画が実施できない状況であった。

当初の研究計画での対象者を入手していた2014・2015年度の情報はカルテの保存期間を過ぎてしまうこと、並びに関係者の異動等もあり詳細情報の入手が難しかったため、新規に令和元・2年度（2019・2020年）の120症例データを再度入手し小児科専門医3名で死亡小票のデータから死因分類・予防可能性・詳細調査の必要性を判定した。

一方、グリーフケア実態調査について新型コロナの影響で依頼が難しく遅れていたが、一次調査を県内小児科施設・産科施設に質問紙調査を行った。

## 4．研究成果

### （結果）

#### 1 令和元・2年度（2019・2020年）の症例検討

120症例のデータが入手できた。小児科専門医3名が各々で死因分類・予防可能性・詳細調査の必要性を判断し集計した。死因分類が小児科専門医3名一致したのは60人（50%）、2名一致49人（41%）であった。予防可能性があるとされたものは43人、無は44人、判定不能が23人であった。詳細調査が必要な症例は24人で、必要ないものが29人、判断が分かれるものが43人であった。その後、3名で症例データをもとに話し合いが行われ、詳細症例調査が必要なものが78人（65%）となった。小児科医が所属する医療機関が死亡診断書を作成したものが、54人であった。

#### 2 グリーフケア実態調査

県内小児科施設36（回収率52%）、産科施設19（50）から回答を得た。回答のあった小児科8（22%）、産科13（68%）で過去10年間に死亡例があり、グループケアは小児科3（8%）、産科10（53%）で実践されていた。岡山大学小児医科学教室のグリーフカードのような情報提供手段の任氏は約2割程度であった。比較的産科施設ではグリーフケアは実践されているが、小児科施設と共に認知・実践が不十分であることが明らかになった。

### （総括）

今回、研究期間が新型コロナ流行（2020年～2023年）に重なってしまい、医療機関の調査も十分に進めることができなかった。新型コロナ流行も落ち着き、医療機関への調査依頼もできるようになったため、今後、今回得られた令和元・2年度（2019・2020年）の症例検討結果をもとに医療機関に詳細調査を行う。また、国によりモデル事業が立ち上げられ、厚生労働省「チャイルド・デス・レビュー（Child Death Review）に関する資料」の手引きも公表されたため、今後は、こちらに従い、鹿児島県での導入へ向けての基礎資料として活用していく。また、同時にグリーフケアについても体制整備の必要性が明らかになったため、こちらを研究として更に発展させていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 根路銘 安仁, 東 麻衣子, 澁谷 真由美, 河野 嘉文	4. 巻 34
2. 論文標題 鹿児島県小児人口動態調査結果から抽出された小児死亡検証制度導入の課	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小児保健かごしま	6. 最初と最後の頁 20 - 26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久松 美佐子 (HISAMATSU Misako) (10512600)	熊本保健科学大学・保健科学部・准教授  (37409)	
研究分担者	山本 直子 (YAMAMOTO Naoko) (10594864)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授  (17701)	
研究分担者	若松 美貴代 (WAKAMATSU Mikiyo) (50433074)	鹿児島大学・医歯学域医学系・准教授  (17701)	
研究分担者	井上 尚美 (INOUE Naomi) (70264463)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授  (17701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水野 昌美  (MIZUNO Masami)  (80806787)	鹿児島大学・医歯学域医学系・助教     (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関